

令和2年度

大阪府の財務諸表（概要版）



令和3年10月

大阪府会計局

目次

I. はじめに.....	2
II. 大阪府の財務諸表.....	2
1. 財務諸表の構成.....	2
2. 作成基準日.....	2
3. 対象となる会計.....	3
4. 作成する財務諸表.....	3
5. 大阪府の財務諸表の特徴.....	4
6. その他（参考情報）.....	4
III. 貸借対照表.....	5
IV. 行政コスト計算書.....	7
V. キャッシュ・フロー計算書.....	8
VI. 純資産変動計算書 等.....	9
VII. 財務状況.....	10
1. 主な財務指標.....	10
2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況.....	11
VIII. 事業類型別の財務諸表.....	12

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しており、この度、府民のみなさまにわかりやすくお知らせするため、令和2年度の財務諸表（概要版）を作成いたしました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産・負債などのストック情報や、減価償却費・地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを提供しております。

今後とも、府民のみなさまへの行政運営の結果に関する説明責任を十分に果たすため、新公会計制度に関する情報発信の充実に取り組んでまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

2. 作成基準日

令和3年3月31日

ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金の出納に関する取引を含めます。

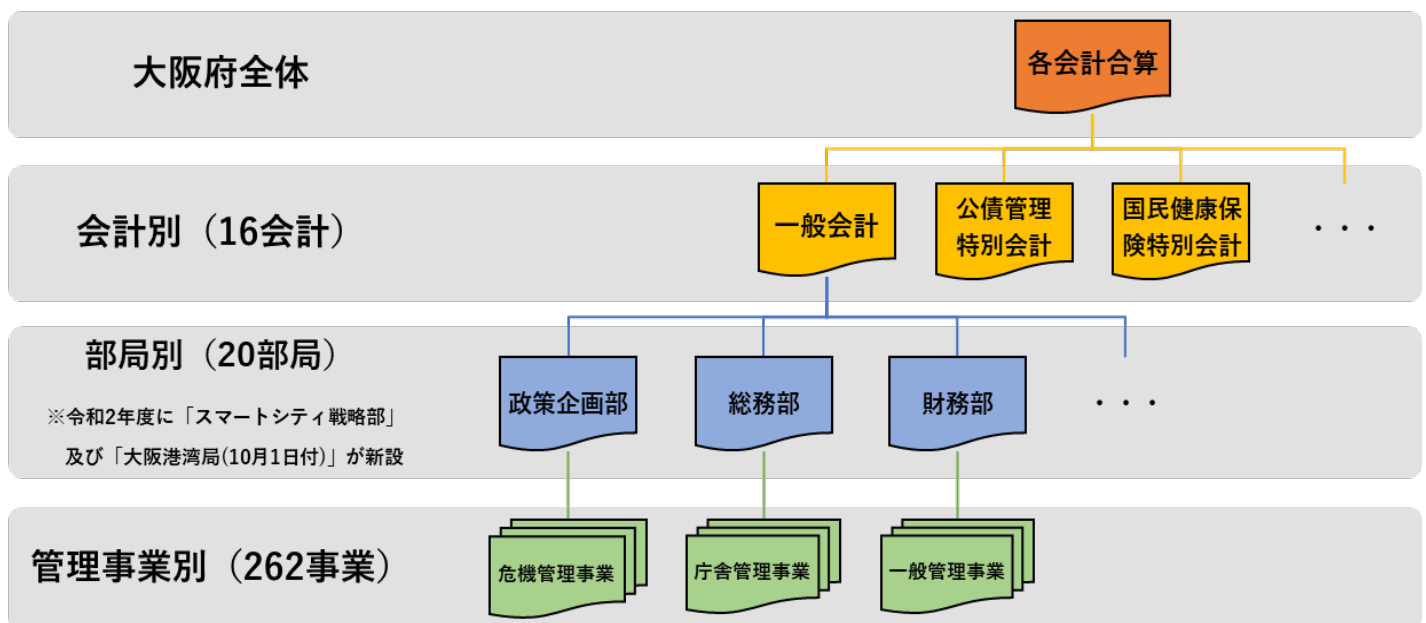
3. 対象となる会計

対象となる会計は次の16会計です。

会 計 名	
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

① わかりやすく信頼性ある財務諸表

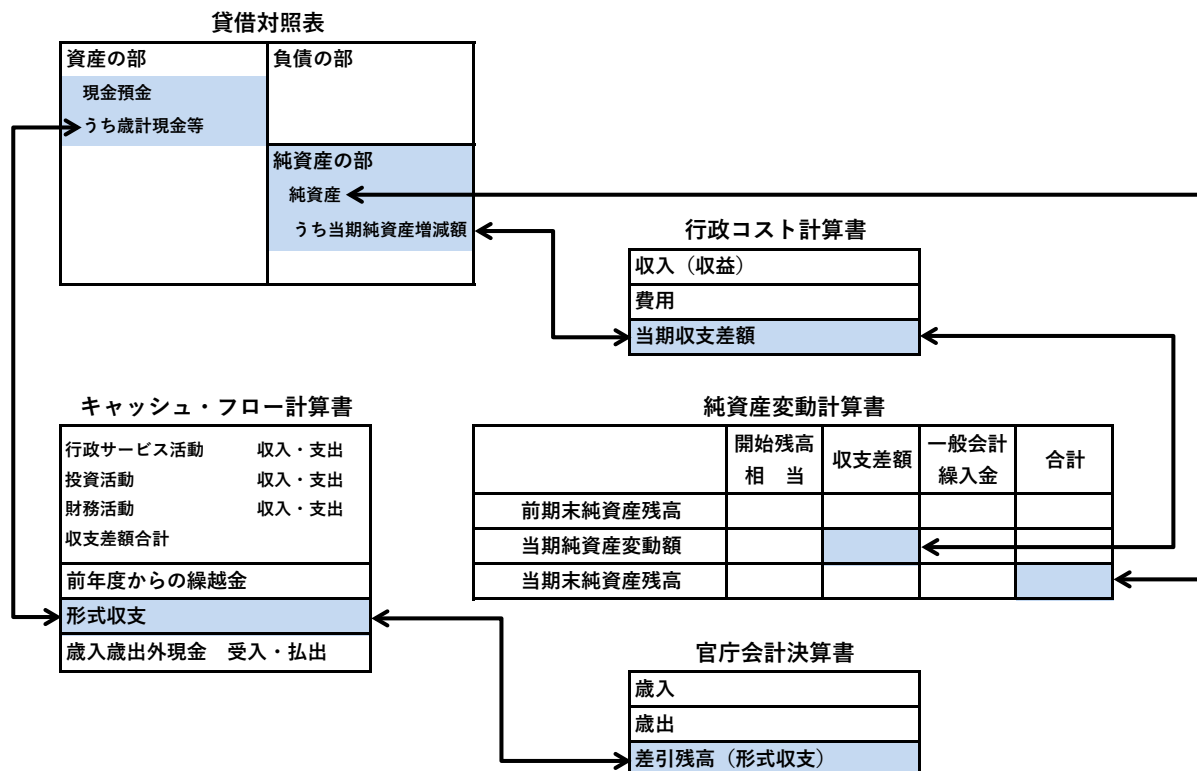
- 正確な情報を提供することを基本理念とし、行政の特質を踏まえつつ、減損会計など広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

② 財務マネジメントへの利用

- 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するためのツールとして機能するよう制度設計しています。
- 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和3年3月31日現在、7兆4,042億円の資産と6兆3,507億円の負債があります。純資産は1兆535億円であり、前年度に比べ580億円増加しています。

貸借対照表（資産の部）

（令和3年3月31日現在）（単位：億円）

科目	RO2	RO1	増減額
資産の部			
I 流動資産	5,161	5,094	67
現金預金	1,166	953	213
未収金	392	332	60
不納欠損引当金	▲134	▲119	▲15
基金	2,996	3,202	▲206
その他	741	725	15
II 固定資産	68,881	68,103	778
事業用資産	21,163	21,595	▲431
インフラ資産	31,015	31,194	▲179
建設仮勘定	1,708	1,518	190
投資その他の資産	14,483	13,303	1,180
出資金	5,331	5,218	113
長期貸付金	1,985	2,036	▲51
貸倒引当金	▲17	▲19	3
基金	7,062	5,916	1,146
その他債権	122	151	▲30
その他	512	493	18
資産の部合計	74,042	73,196	845

流動資産（5,161億円）

1年以内に現金化することができる資産

未収金（392億円）

税未収金197億円とその他未収金196億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲134億円）

未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績に基づき計上しています。

基金（2,996億円）

財政調整基金1,706億円、減債基金1,290億円を計上しています。

固定資産（6兆8,881億円）

流動資産以外のもの

事業用資産（2兆1,163億円）

府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含んでいます。

インフラ資産（3兆1,015億円）

道路・河川・港湾等の資産です。

建設仮勘定（1,708億円）

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

※ 当年度において公共施設等に対して支出した金額は1,007億円となっており、前年度に比べ、15億円増加しています。支出の主なものは次のとおりです。なお、これら5事業で、全体の約83.4%を占めます。

道路事業	304億円
河川砂防事業	299億円
府営住宅事業	158億円
警察施設管理事業	49億円
交通指導取締事業	29億円

出資金（5,331億円）

法人等出資金4,860億円、公営企業会計出資金470億円を計上しています。前年度に比べ、法人等出資金は59億円の増加、公営企業会計出資金は54億円の増加となっています。

長期貸付金（1,985億円）

令和4年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。前年度に比べ、51億円の減少となっています。

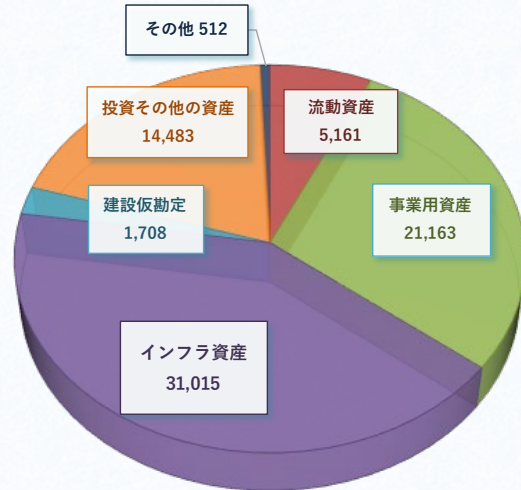
貸倒引当金（▲17億円）

過去3か年度の回収不能額の実績などを基に算定しています。前年度に比べ、3億円の減少となっています。※引当金は資産の控除項目のため、▲表記です。

基金（7,062億円）

減債基金5,667億円、その他の基金1,396億円を計上しています。前年度に比べ、減債基金は1,166億円の増加、その他の基金は20億円の減少となっています。

資産の構成 総額 74,042億円



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類 (償却資産)	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆1,446億円 (▲78億円)	1兆2,167億円 (+273億円)	56.7% (+1.4%)
インフラ資産	3兆7,790億円 (+350億円)	2兆2,133億円 (+601億円)	58.6% (+1.1%)

※ ()内は対前年度増減額(率)

※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

貸借対照表（負債・純資産の部）

（令和3年3月31日現在）（単位：億円）

科目	R02	R01	増減額
負債の部			
I 流動負債	6,436	8,501	▲ 2,065
地方債	5,541	7,593	▲ 2,052
賞与等引当金	478	468	10
その他	418	440	▲ 22
II 固定負債	57,070	54,740	2,330
地方債	53,145	50,719	2,425
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	3,571	3,661	▲ 89
その他	354	360	▲ 6
負債の部合計	63,507	63,241	265
純資産の部			
純資産	10,535	9,955	580
純資産の部合計	10,535	9,955	580
負債及び純資産の部合計	74,042	73,196	845

流動負債（6,436億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（5,541億円）

資産の形成等のために発行した府債の残高のうち、翌年度償還予定額です。前年度に比べ、2,052億円減少しています。

賞与等引当金（478億円）

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度より「職員の期末手当及び勤労手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基に算定しています。

固定負債（5兆7,070億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆3,145億円）

資産の形成等のために発行した府債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。前年度に比べ、2,425億円増加しています。

退職手当引当金（3,571億円）

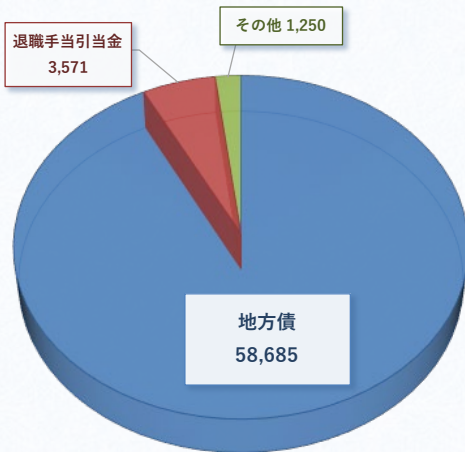
当期末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。前年度に比べ89億円減少しています。

純資産（1兆535億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

前年度と比べて580億円増加しました。

負債の構成 総額 63,507億円



（参考）地方債（流動＋固定）

① 流動	5,541億円
② 固定	5兆3,145億円
合計	5兆8,685億円

（参考）地方債の新規発行額

新規発行額	3,222億円
〔内訳〕 臨時財政対策債等	2,212億円
上記を除く事業債	1,010億円

借換債を除く元金償還額等 2,849億円

新規発行額と元金償還額等の差額 373億円

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

令和2年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は14.2%です。

前年度に比べて、0.6ポイント上昇しています。

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それを賄うための財源である収入と収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額は263億円となり、特別収支差額318億円を合わせた当期収支差額は、+580億円となりました。前年度に比べ、340億円減少しています。

行政コスト計算書

至 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：億円)

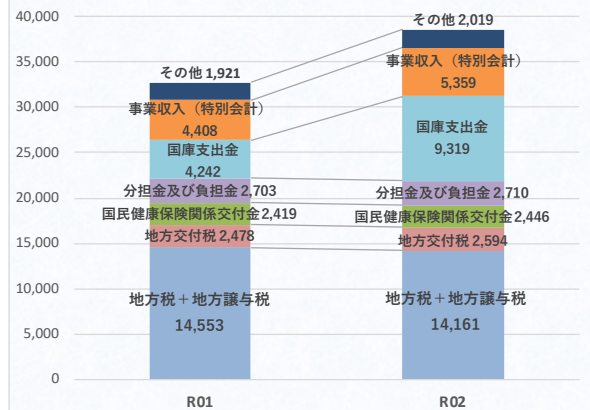
科目	R02	R01	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37,996	32,044	5,952
地方税	12,869	13,023	▲ 155
地方譲与税	1,293	1,530	▲ 237
地方交付税	2,594	2,478	116
国民健康保険関係交付金	2,446	2,419	26
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,710	2,703	8
国庫支出金（行政費用充当）	9,319	4,242	5,077
事業収入（特別会計）	5,359	4,408	951
その他	1,408	1,242	166
2 行政費用	37,441	30,985	6,456
税連動費用	7,883	6,274	1,609
給与関係費	5,876	5,926	▲ 50
物件費	950	706	244
社会保障扶助費	510	482	28
負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金	19,609	14,989	4,620
減価償却費	1,247	1,221	25
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	30	18	11
賞与等引当金繰入額	463	468	▲ 5
退職手当引当金繰入額	351	346	4
その他	523	553	▲ 30
行政収支差額	555	1,060	▲ 504
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	4	0
受取利息及び配当金	4	4	0
その他	0	-	0
2 金融費用	297	347	▲ 50
地方債利息・手数料	296	347	▲ 50
その他	0	0	0
金融収支差額	▲ 293	▲ 343	50
通常収支差額	263	716	▲ 454
特別収支の部			
1 特別収入	608	676	▲ 68
国庫支出金（公共施設等整備）	463	415	47
その他	145	261	▲ 116
2 特別費用	290	472	▲ 181
固定資産除売却損	22	17	5
その他	268	455	▲ 186
特別収支差額	318	204	113
当期収支差額	580	921	▲ 340

通常収支の部

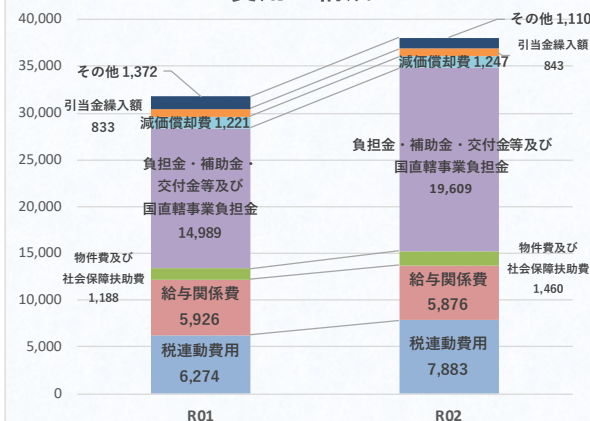
行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が555億円となりましたが、前年度に比べ、504億円減少しています。主な要因としては、消費税率引き上げ等により事業収入（特別会計）が951億円増加するとともに、税連動費用が1,609億円増加するなどためです。金融収支の部では、金融収支差額が▲293億円となり、前年度に比べ50億円増加しています。行政収支差額と金融収支差額を併せた通常収支差額は+263億円となりました。

収入の構成



費用の構成



各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消した金額で表示しています。また、繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の取引を相殺消した金額で表示しています（金額基準）。

特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

前年度に比べ、道路事業における特別費用が減少したこと等により、特別費用総額が181億円減少したため、特別収支差額は113億円増加しています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額263億円と特別収支差額318億円を計上した結果、当期収支差額は+580億円となっています。前年度に比べ、340億円の減少となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は935億円であり、財務活動収支差額▲395億円、前年度からの繰越金280億円と併せて、令和2年度の形式収支は821億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

至 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日 (単位：億円)

科目	RO2	RO1	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	37,934	32,040	5,893
地方税	12,813	13,039	▲ 226
地方譲与税	1,293	1,530	▲ 237
地方交付税	2,594	2,478	116
国民健康保険関係交付金	2,446	2,419	26
分担金及び負担金(行政支出充当)	2,710	2,702	8
国庫支出金(行政支出充当)	9,319	4,237	5,081
事業収入(特別会計)	5,361	4,408	953
その他	1,400	1,227	172
行政支出	36,279	29,842	6,437
税連動支出	7,883	6,274	1,609
給与関係費	6,770	6,851	▲ 81
物件費	951	709	242
社会保障扶助費	510	482	28
負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金	19,639	15,013	4,626
その他	526	512	14
金融収入	4	4	0
受取利息及び配当金 等	4	4	0
金融支出	297	348	▲ 51
地方債利息・手数料 等	297	348	▲ 51
特別収入	7	14	▲ 7
特別支出	9	18	▲ 9
災害復旧費	9	18	▲ 9
行政サービス活動収支差額	1,359	1,849	▲ 491
II 投資活動			
投資活動収入	9,597	3,269	6,328
基金繰入金(取崩額)	202	262	▲ 60
貸付金元金回収収入	8,819	2,375	6,445
その他	575	632	▲ 56
投資活動支出	10,020	3,570	6,450
公共施設等整備支出	1,007	992	15
基金積立金	181	160	21
貸付金	8,770	2,317	6,453
その他	62	101	▲ 39
投資活動収支差額	▲ 424	▲ 302	▲ 122
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	935	1,548	▲ 612
III 財務活動			
財務活動収入	9,615	8,122	1,493
地方債	7,975	6,690	1,285
基金繰入金(取崩額)	1,640	1,432	208
財務活動支出	10,010	9,399	611
地方債償還金	7,598	6,959	639
ファイナンス・リース債務返済支出	100	89	10
基金積立金	2,312	2,351	▲ 39
財務活動収支差額	▲ 395	▲ 1,277	882
収支差額合計	541	270	270
前年度からの繰越金	280	298	▲ 18
形式収支	821	569	252
歳入歳出外現金受入額	3,108	3,512	▲ 404
歳入歳出外現金払出額	2,763	3,127	▲ 364
再計	1,166	953	213

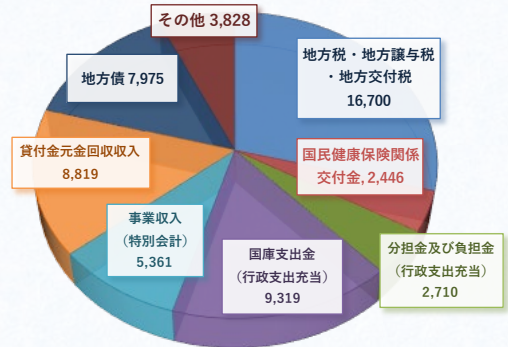
行政サービス活動

行政サービス活動を提供するための現金収支

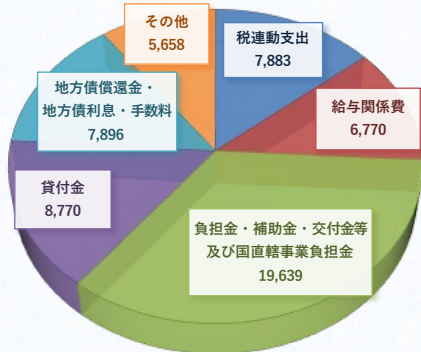
行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を1,359億円上回りましたが、行政サービス活動収支差額は前年度に比べ、491億円減少しています。

主な要因としては、前年度に比べ、行政支出において、税連動支出が増加(+1,609)したことに対し、行政収入における事業収入(特別会計)の増加額がこれを下回る953億円だったことなどによるものです。

収入の構成 総額 57,156億円



支出の構成 総額 56,616億円



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動収支差額は、前年度の▲302億円から▲424億円となり、122億円減少しています。

これは、貸付金元金回収収入などの収入は増加したものの、公共施設等整備支出や貸付金などの支出がそれ以上に増加したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動収支差額は、基金の取崩し等による収入が、基金の積立てのための支出を下回ったため、▲395億円となりました。前年度に比べ、地方債の発行収入が増加したこと等により、882億円増加しています。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金です。

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（令和2年度）純資産は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額の580億円増加しました。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	2,411	9,955
当期変動額	—	580	580
当期末残高	7,544	2,991	10,535

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

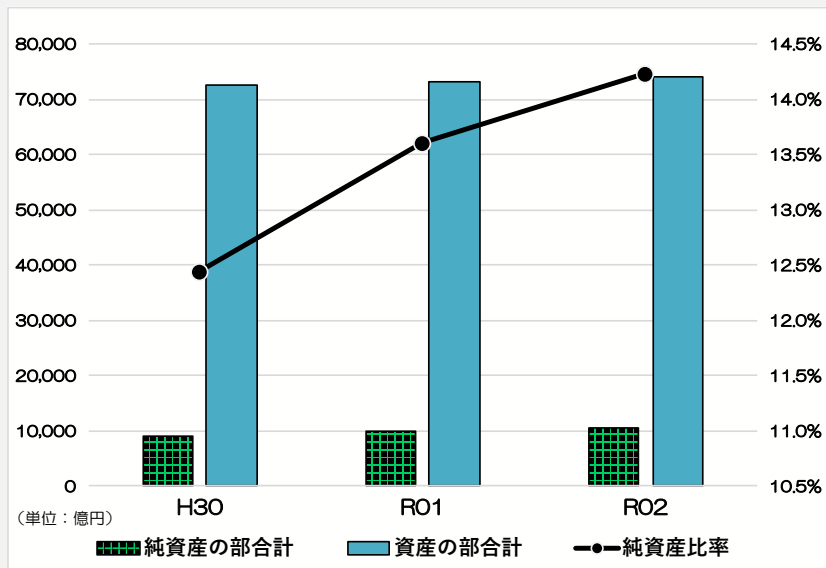
Ⅶ. 財務状況

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

①純資産比率 14.2%（前年度 13.6%）

（貸借対照表）純資産の部合計 / （貸借対照表）資産の部合計

事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。多額の固定資産や負債を有する管理事業の分析に有効です。この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。



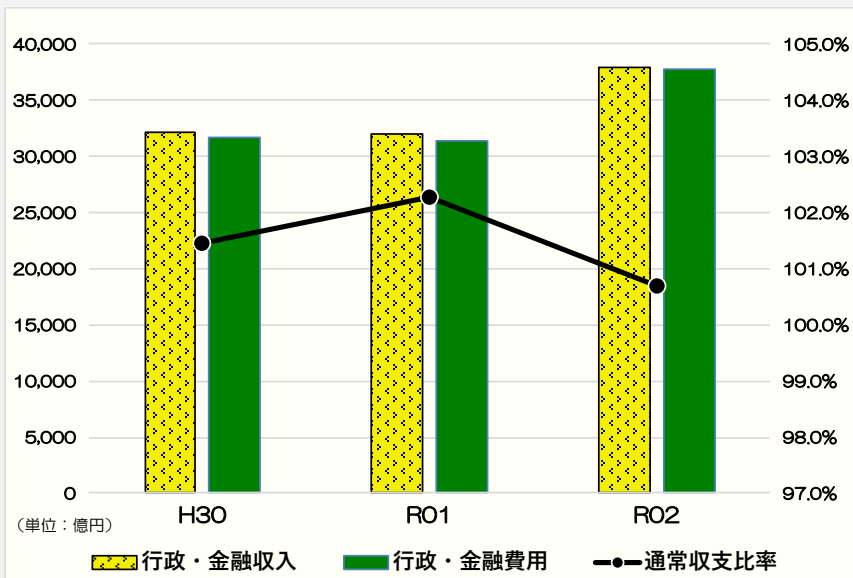
②通常収支比率 100.7%（前年度 102.3%）

（行政コスト計算書）行政収入＋金融収入 / （行政コスト計算書）行政費用＋金融費用

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入で、どの程度まかなっているのかを示します。

受益者負担の適正性、収入水準の適正性の検証などに適した指標です。

この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。



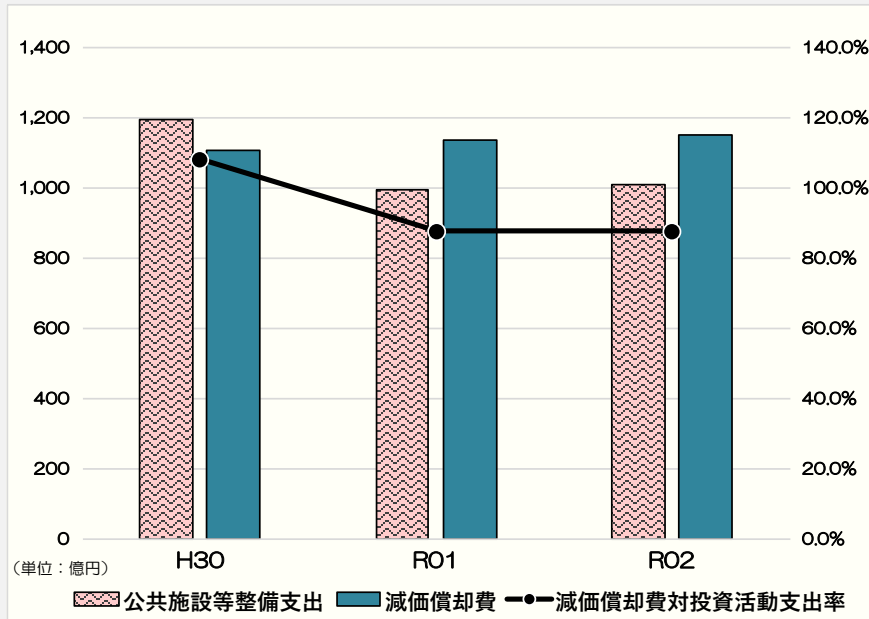
③減価償却費対投資活動支出率 87.8%（前年度 87.6%）

（キャッシュ・フロー計算書）公共施設等整備支出／（行政コスト計算書）減価償却費※リース資産分を除く

固定資産管理の状況の評価するのに適した指標で、施設に対する年間更新投資額の割合を示します。

固定資産を多く有する管理事業の分析に有用であり、特に管理事業間での施設・設備等の更新の必要性の検討などに有用です。

この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。



2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

	資産	負債	収入	費用	人口
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
令和元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
増減	+1万1千円	+4千円	+6万8千円	+7万3千円	▲16,471人

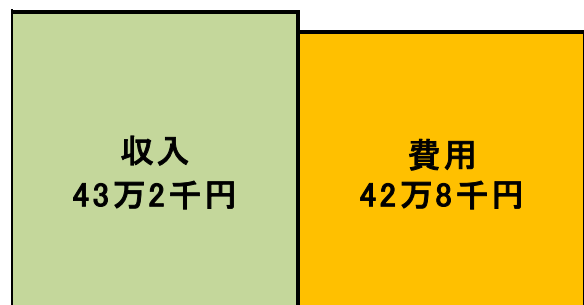
※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民一人当たりの資産等の状況



府民一人当たりの収入と費用の状況



※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、管理事業別財務諸表を財務マネジメントに活用することを見据え、262の事業を次の5つの事業類型に分類しています。事業類型の定義を参照することでどのような事業類型に資源やコストが投入されているかがよりイメージしやすくなります。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府民一人当たりの行政組織管理にかかるコストは年間 10万7千円（昨年度 9万5千円）
- ・コストのうち 37.2%（昨年度 41.7%）が給与関係費

施設運営型

- ・コストのうち使用料及び手数料・国庫支出金で賄えている割合は 29.4%（昨年度 29.5%）

行政組織管理型



施設管理型



社会資本整備型

- ・府の固定資産の約 2分の1 を管理
- ・整備にかかる将来世代の負担は 38.2%（昨年度 39.4%）

助成・啓発・指導・公権力型



社会資本整備型



助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の 53.0%（昨年度 51.4%）

財政融資型

財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの投資その他の資産が、資産合計の 93.4%（昨年度 93.2%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	72	▲5	33	252	814	1,166
	未収金	50	77	8	248	10	392
	不納欠損引当金	▲25	▲45	▲6	▲58	▲1	▲134
	その他	0	643	24	8	3,062	3,737
固定資産	事業用資産	16,415	829	-	1,082	2,837	21,163
	インフラ資産	8	30,956	-	51	0	31,015
	投資その他の資産	379	4,030	825	1,949	7,300	14,483
	その他	254	1,533	0	244	188	2,219
資産合計		17,153	38,018	884	3,776	14,211	74,042
流動・固定負債	地方債	4,840	14,507	203	1,672	37,463	58,685
	賞与等引当金	7	9	0	175	288	478
	退職手当引当金	73	99	1	1,673	1,726	3,571
	その他	24	21	0	226	501	772
負債合計		4,944	14,635	204	3,746	39,978	63,507
純資産		12,210	23,383	680	30	▲25,767	10,535

府民一人当たり資産額	195千円	432千円	10千円	43千円	161千円	840千円
府民一人当たり負債額	56千円	166千円	2千円	43千円	454千円	721千円
府民一人当たり純資産額	139千円	266千円	8千円	0千円	▲293千円	119千円

府民一人当たり資産額（昨年度）	197千円	432千円	10千円	40千円	150千円	829千円
府民一人当たり負債額（昨年度）	58千円	172千円	2千円	42千円	442千円	717千円
府民一人当たり純資産額（昨年度）	139千円	260千円	8千円	▲2千円	▲292千円	113千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額 (※)	合計
行政収入		602	240	102	36,600	8,734	▲8,282	37,996
税収入・交付税		-	-	-	14,164	2,664	-	16,828
分担金及び負担金等		1	10	-	5,145	1	-	5,156
使用料及び手数料		346	75	-	102	134	-	656
国庫支出金		87	26	-	7,394	1,811	-	9,319
その他		169	129	102	9,794	4,125	▲8,282	6,037
行政費用		1,450	1,440	120	33,507	9,205	▲8,282	37,441
給与関係費		81	107	1	2,181	3,506	-	5,876
物件費		266	118	0	391	174	-	950
負担金・補助金・交付金等		55	120	118	17,767	1,442	-	19,502
減価償却費		353	646	0	139	109	-	1,247
賞与等引当金繰入額		7	9	0	175	273	-	463
退職手当引当金繰入額		6	▲9	0	131	223	-	351
その他		682	449	1	12,724	3,479	▲8,282	9,053
行政収支差額		▲848	▲1,200	▲18	3,092	▲471	-	555
金融収入		1	0	-	0	2	-	4
金融費用		22	55	1	6	212	-	297
金融収支差額		▲21	▲55	▲1	▲6	▲211	-	▲293
通常収支差額		▲869	▲1,255	▲19	3,086	▲681	-	263
特別収入		132	384	4	23	65	-	608
特別費用		108	115	5	22	40	-	290
収支差額合計		▲845	▲987	▲21	3,088	▲656	-	580

府民一人当たりコスト（特別費用除く）	17千円	17千円	1千円	381千円	107千円	-	428千円
--------------------	------	------	-----	-------	-------	---	-------

府民一人当たりコスト（特別費用除く）昨年度	17千円	19千円	0千円	316千円	95千円	-	355千円
-----------------------	------	------	-----	-------	------	---	-------

(※) 調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaikai-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>



©2014 大阪府もずやん